

# 小・中学校における家庭科住居領域の指導内容の変遷

—— 学習指導要領と教科書の記述から ——

## The Changes in Home Economics Education of Domain of Housing in Elementary & Junior High School

—— Through Descriptions in the Guidelines for the Course of Study and in Textbooks ——

村田 順子 山本 奈美  
Junko MURATA Nami YAMAMOTO  
(和歌山大学教育学部) (和歌山大学教育学部)

2017年9月15日受理

### 要旨

小・中学校における家庭科住居領域は指導の困難さが指摘されている。その一因として、住居領域で何を指導すべきかが分かりにくいことがある。本研究は、住居領域における学習内容の明確化に向けた検討の基礎的資料に資することを目的とし、これまで住居領域で指導されてきた内容の変遷と課題について、学習指導要領および教科書の分析から明らかにした。

#### 1. はじめに

家庭科の学習の中でも住居領域は、指導の困難さが指摘されている。「衣食住」と一括りにされるが、早川<sup>1)</sup>が指摘しているように「衣食」と異なり「住」は、それを直接消費して生命と生活を維持するものではなく、物理的な「居住空間」のあり方が我々の生活に影響を及ぼす。扱う対象が空間や構造物であるため、他の領域に比べ子どもが客観視できにくく、子ども自身が具体的に操作できる教材が少ない<sup>2)</sup>という課題が指摘されている。加えて、教員自身の関心の低さ<sup>3)</sup>、指導上の専門知識・技術不足<sup>4)</sup>、苦手意識やポイントの絞り方がわからない<sup>5)</sup>といった理由が住居領域の指導を敬遠する要因となっている。

住居領域の学習は、その位置づけが学習指導要領(以下、指導要領)の改訂に伴い変化しており、領域として確立しているとは言い難い(表1)。このことが、教員が何を指導すべきか、児童・生徒にどのような力をつけさせればよいのかを把握しづらくしている一因であると考えられる。社会情勢の変化や科学技術の発展により、住まいのありよう、および、住まいに求められる機能は変化し続けている。家庭科の学習内容は、社会の変化・要請に対応してきた歴史がある。しかし、田中<sup>6)</sup>が「社会の変化に即応する」知識・技能学習ではなく、「変化の本質を見極める力」をつけるべきと指摘しているように、家庭科の学習は、すぐ生活に役に立つ知識・技能の習得のみを目指すものではない。そのような認識のもと、住居領域の学習では何を指導すべきか、その内容について明確にする必要があるだろう。

そのために、まず、住居領域におけるこれまでの指導内容を指導要領および教科書から概観し、今後の住居領域における指導内容の検討に向けての基礎資料とする。対象校種は、すべての子どもが学習の機会を持つ小・中学校とし、小中の系統的学習も踏まえて考察する。

表1 学習指導要領の内容構成の変遷

告示年度	小学校	中学校
1958(昭和33)	A被服、B食物、Cすまい、D家庭	調理、被服製作、 設計・製図、 家庭機械・家庭工作、保育
小：1968(昭和43) 中：1969(昭和44)	A被服、B食物、Cすまい、D家庭	被服、食物、住居、 家庭機械、家庭電気、保育
1977(昭和52)	A被服、B食物、C住居と家族	F被服、G食物、H住居、I保育
1989(平成1)	A被服、B食物、C家族の生活と住居	G家庭生活、H食物、I被服、 J住居、K保育
1998(平成10)	(1)家庭生活と家族 (2)衣服への関心 (3)生活に役立つ物の製作 (4)食事への関心 (5)簡単な調理 (6)住まい方への関心 (7)物や金銭の使い方と買い物 (8)家庭生活の工夫	A生活の自立と衣食住 B家族と家庭生活
2008(平成20)	A家庭生活と家族 B日常の食事と調理の基礎 C快適な衣服と住まい D身近な消費生活と環境	A家族・家庭と子どもの成長 B食生活と自立 C衣生活・住生活と自立 D身近な消費生活と環境

※太字は住居領域関連

本研究に関連のある小・中学校の住居領域の学習内容に関する既往研究で、構成内容の検討に関するものとしては、次のものがある。住居領域における学習内容の構造化には学術的側面と教師や学生の意識的側面の統合が必要とし、大学生の学習志向性の把握を行ったもの<sup>7)</sup>、小・中・高の学習内容の体系的構成を学術的側面から把握し、再編の必要性の有無やその方向性を検討するために教科書内容の分析をしたもの<sup>8)</sup>、住居

領域で教えるべき内容検討に向けて小・中・高における現行の指導内容を把握したもの<sup>9)</sup>などである。いずれも現行教科書を資料とし学習内容の整理を行っている。住居領域の学習または指導内容の変遷に関する研究としては、中学校家庭科の防災教育に焦点をあてたもの<sup>10)</sup>、昭和36年から20年間の小・中・高の教科書内容の変遷をそれぞれにみたもの<sup>11)</sup>などがある程度で、小・中両校種における住居領域の指導内容の変遷を体系的にみたものはない。

## 2. 研究方法

指導要領が教育課程の基準であるとされ、初めて告示された1958(昭和33)年度から2008(平成20)年度までの、小・中学校家庭科の指導要領、および告示後に最初に検定された教科書を分析資料とする<sup>12)</sup>。指導内容は指導要領により内容が規定されるが、内容の解釈や具体的な示し方は教科書により異なる。したがって、指導要領と教科書から指導内容の把握を試みた。なお、1958年度告示の中学校技術・家庭の指導要領において「住居」は消失し、「家庭機械・家庭工作」の中に含まれた。そのためこの期間は、教科書内容の分析から省いている。

教科書は、複数の出版社から発行されているが、小学校において1961(昭和36)年から現在に至るまで発行し続けているのは、開隆堂と東京書籍の2社のみで、

中学校においては開隆堂が1952年から、東京書籍が1978年から現在に至るまで発行している<sup>13)</sup>。分析には継続して教科書を発行しているものが適切と判断し、小・中ともに開隆堂(以下、K社)、東京書籍(以下、T社)の2社の検定済教科書、合計32冊を用いた(表2)。資料は、公益財団法人教科書研究センター附属教科書図書館教科書センター、および和歌山大学教育学部家政教室所蔵のものを使用した。

分析は以下の方法で行った。

- ①「学習指導要領データベース」<sup>14)</sup>から調査対象告示年度の指導要領を参照し、内容の変遷をみる。
- ②教科書の内容分析により、具体的な指導内容の変遷をみる。分析にあたり、関川<sup>9)</sup>の分析方法を参考に、本文を全て抽出し、1文章を1件のサンプルとした。

なお、文章を抽出するにあたり、基本的に教科書本文に記載されているものとし、図や表、コラム、資料、注釈、および事例や実践例の中に記載されている文章製作の材料や作り方の単純な説明は対象から省いた。サンプル数は、小学校1,013、中学校1,465である。

## 3. 結果

### 3.1. 学習指導要領の変遷

1958(昭和33)から現行の指導要領に記載されている内容を図1に示す。表記(漢字・かななど)は該年度の指導要領に沿っている。なお、1977年改訂時には小学校の住居領域が「住居と家族」、1989年改訂時には「家族の生活と住居」と、家族生活と関連させて扱うように示されているが、指導要領の内容からは両領域の関連性が見出せなかったため、家族や家族生活の内容については図1に含んでいない。

家庭科の履修に関しては、小学校では第5学年と第6学年において男女ともに履修することになっているが、中学校では、1977年に技術系列と家庭系列の相互乗入れを経て1989年に男女共修となるまで学習内容に性別の区別があった。更に、住居領域に関しては、1977年、1989年の指導要領では選択領域の位置づけだった<sup>15)</sup>。そのため、住居領域において小・中の系統的な学習が可能となったのは1998年改訂の指導要領以降である。

小学校における教科書の目標は、1968年改訂時以降大きな変化はなく、「生活をよりよくしようとする実践的な態度」を「日常生活に必要な」「基礎的(1977年～)・基本的(2008年～)」「知識、技能の習得を通して」育てるとされた。1977年以降は「実践的」「体験的(1998年～)」な活動を通じた知識、技能の習得とされた。

指導内容では、「清掃」と「整理・整とん」が1958年から一貫して扱われているが、その対象は住まいの各場所から床、窓、そして身の回りへ、より児童の身近へと縮小している。当初あった掃除用具の手入れや修理、製作などは消失した。また、1958年の指導要領に

表2 分析対象教科書一覧<sup>注2)</sup>

校種	学習指導要領告示年 実施開始年度	検定年	発行年	教科書名	発行 者 <sup>注1)</sup>
小学校	1958(昭和33) 1961(昭和36)～	昭和35	昭和36	新しい家庭科5年 新しい家庭科6年	T
		昭和35	昭和36	小学校家庭5年 小学校家庭6年	K
	1968(昭和43) 1971(昭和46)～	昭和45	昭和46	新しい家庭5 新しい家庭6	T
		昭和45	昭和46	小学校家庭科5年 小学校家庭科6年	K
	1977(昭和52) 1980(昭和55)～	昭和54	昭和55	新しい家庭5 新しい家庭6	T
		昭和54	昭和54	小学校家庭科5 小学校家庭科6	K
	1989(平成元) 1992(平成4)～	平成3	平成4	新しい家庭5 新しい家庭6	T
		平成3	平成3	小学校わたしたちの家庭科5 小学校わたしたちの家庭科6	K
	1998(平成10)	平成13	平成14	新しい家庭5・6	T
	2002(平成14)～	平成13	平成14	小学校わたしたちの家庭科5.6	T
	2008(平成20)	平成22	平成23	新しい家庭5・6	K
	2011(平成23)～	平成22	平成22	小学校わたしたちの家庭科5.6	K
中学校	1969(昭和44)	昭和52	昭和53	新編新しい技術・家庭 女子1	T
	1972(昭和47)～	昭和46	昭和46	技術・家庭 女子用1	K
	1977(昭和52)	昭和55	昭和56	新しい技術・家庭 上	T
	1981(昭和56)～	昭和55	昭和55	技術・家庭 上巻	K
	1989(平成元)	平成4	平成5	新しい技術・家庭 上・下	T
	1993(平成5)～	平成4	平成4	技術・家庭 上・下	K
	1998(平成10)	平成13	平成14	新しい技術・家庭 家庭分野	T
	2002(平成14)～	平成13	平成14	技術・家庭(家庭分野)	K
	2008(平成20)	平成23	平成24	新しい技術・家庭 家庭分野	T
	2012(平成24)～	平成23	平成24	技術・家庭(家庭分野)	K

※発行者のTは東京書籍、Kは開隆堂の略である。

は「清潔なすまい方」として大掃除や消毒・殺虫の仕方が記載されているが、これは1954年に制定された「清掃法」<sup>11)</sup>の影響があると考えられる。「清掃法」は1970年に「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に全面的に改正され、それに伴い1977年指導要領改訂時に「ごみの処理」、1989年改訂時には中学校に「廃棄物処理」が登場している。「涼しく住む」と「暖かく住む」も指導要領内での表現は「住む」から「住まい方」へ、また1989年からは「気候の変化に対する」など表現が変化しているが、継続して扱われている内容である。「明るさ」も記載の仕方に違いはあるが、一貫して扱われている。「住居の機能」の内容は、当初、小学校で扱われていたが、1998年には中学校へ移された。

中学校においては、1969年の改訂で技術重視から生活重視への視点が入り入れられたとされる<sup>12)</sup>。教科書の目標とは別に各領域の目標が設定されていた。1969年に領域としての「住居」が復活し、領域目標は「住空間の計画および住生活に関係のある木製品の設計と製作を通して、住空間と家具との関係について理解させ、家具を活用する能力を養う」であり、技術習得に重きが置かれた指導内容であった。「家具」が、小学校では1968年まで、中学校では1989年まで扱われていた。1951年に公営住宅51C型で台所と食事室が一体化され、その後公団住宅でダイニングキッチンが標準設計となって以降、洋式の生活様式が一般家庭に普及していった<sup>13)</sup>。その過程で家具と空間についての知識が必要と考えられたのだろう。1977年改訂では木製品の製作がなくなり、領域目標も「住空間の計画及び室内環境と

設備に関する学習を通して」「住空間を適切に活用する能力」を養うことと変化し、指導内容として空間計画と作図に加え、採光・照明、温熱、音の室内環境、及び、給排水設備の扱いが入った。1998年改訂からは「生活の自立に必要な衣食住の基礎的な知識と技術」の習得といった「家庭分野」としての目標が立てられ、領域ごとの目標は消失した。この改訂で空間計画重視から家族が住まう空間としての「住居の機能」の理解と「住まい方の工夫」が軸となった。「設備」は消失し、室内環境については「騒音」などの具体的な記述ではなく「室内環境」と記されるようになった。

1977年以降の指導要領改訂では、いわゆる「ゆとり教育」の影響で扱う内容が減少していき、その過程で小学校と中学校の指導内容の整理がなされていったと考えられる。そして1998年に中学校で住居領域が必修になった時点で、重複がみられなくなった(図1)。

### 3.2. 教科書分析

#### (1)家庭科教科書に占める住居領域の割合

図2、図3は、K、T社発行の小・中学校それぞれの家庭科教科書の総頁数、および教科書全体に占める住居領域頁数の割合の変化である。教科書が複数冊ある場合はそれら全てを合計し、見返しや折込の資料等は省いた。また、教科書により若干発行年度が異なっているが(表2)、指導要領改訂後の教科書の「使用開始年度」を「発行年」と統一表記した。

小学校は、1992年まで学年で分冊されていたが、2002年以降は1冊になり、学習内容が学年の制約を受けな

校種	学習指導要領告示年度							
	1958(昭和33)	1968(昭和43) 1969(昭和44)	1977(昭和52)	1989(平成1)	1998(平成10)	2008(平成20)		
小学校	維持・管理	しかた(すまいの各部) 用具の扱い・手入れ・加工・修理 掃 必要性 身じたく	しかた(すまいの各場所) 扱い	適切にできる(床、窓など) 扱い	適切にしかた(身の回り、材質や形に応じて)	工夫(身の回り)	仕方、工夫	
	計画	整頓 しかた、くふう(すまい、自分の持ち物、室内、家のまわり) と理 整理用品製作 ん・必要性		適切にできる(自分の持ち物) 仕事に役立つ物の製作 ごみの処理	適切にしかた(身の回り、自分の持ち物)	工夫(身の回り)	仕方、工夫	
	撮影	清潔なすまい方(大掃除、消毒・殺虫) すまいの各場所のはたらき(健康なすまい方)			清掃、整理、整とん 一体的扱い			
	室内環境	涼しく住む(気温、湿度、通風、日よけ、必要な家具、用具) 暖かく住む(日当たり、暖房の仕方、への保温、換気、暖房用具の扱い) 明るさ(彩光しかた、照明器具種類、使い方)(彩光のくふう、照明器具扱い)		暑さ・寒さを防ぐ住まい方 (換気、暖房用具の扱い、彩光、照明)	気候の変化に対する住居や住まい方 (換気、暖房器具の扱い) 近隣	気持よくすまい方 (暑かさ、風通し、明るさから選択)	季節の変化に合わせた生活 (暑さ・寒さ、通風・換気及び採光)	
	安全	災害予防			彩光のくふう、照明の仕方			
	撮影	調和のある住まい方(美化、実用品・装飾品製作)		室内の美化、生活に役立つ物製作				
	中学校	住居計画	住居と生活(家具、生活様式) 住空間の計画(食事・調理室・団らんの空間の機能) 調理・食事・団らんに必要な家具の形状と寸法 (住居領域消失) 図面読図、略平面図、立体的検討		家族の生活と住居 食事・団らんの空間の機能 食事・団らんに必要な家具 住空間の計画、平面図は扱わない		住居の機能と住まい方 家族の住まう空間	家族の住空間
		製作	製作図・立体を图示する方法 木製品の設計・製作 日常生活における家具					
		室内環境		温度、湿度、気流、騒音 彩光と照明 給排水設備 家具・床・壁面の手入れ 水と熱源の合理的な使い方	空気調節・騒音 安全 室内の整備(安全・衛生)	室内環境の整備(安全・快適)	室内環境の整え方(安全)	
		撮影						
環境								

図1 住居領域における学習指導要領の変遷

くなった。住居領域の占める割合は、15%前後で推移しており、大きな変化はない。家庭科は3～4領域に分けられているが、住居領域に割かれる頁数は少ないと言える。K、T2社間で総頁数、総頁数に占める住居領域の割合に大きな差はみられない。

中学校家庭科の教科書は、1972年は女子用が3冊、1981年、1993年は「技術・家庭」で上・下2冊、2002年からは「家庭分野」1冊となった。1981年と1993年は、家庭分野にあたる部分を目次からカウントして総頁数とし、住居領域の割合を算出した。1993年には「家庭生活領域」に清掃が位置づいているが、「家族の仕事」として扱われていることから住居領域の頁数には含めていない。総頁数は、木製品製作等が消失した1981年に激減した後、徐々に増加傾向にあるが、住居領域の割合は減少している。

小・中学校ともに、家庭科教科書全体に占める住居領域の割合は低い状態が続いており、教科書の総頁数が増加しても住居領域の頁数には反映されていないことが把握できた。

(2)文章量の変化

小・中学校とも、指導要領改訂ごとに教科書の文章量が減少傾向にある(図4)。これは、小学校では住居領域で扱う内容及び範囲が縮小していること(図1)、図表や写真が多用されるようになったこと、また、「考えてみよう」や「調べてみよう」など児童・生徒自身が活動を通して理解するように学習方法が変化したため説明的な文章が減ったことなどが要因としてあげられる。教科書の文章を「導入・促し」、「用語や事実を説明するための文章」、「プロセスや構造を説明するための文章」、「学習内容」、「作業等の手順の説明」に分類<sup>(注6)</sup>し、構成をみた。K社の小学校教科書をみると、「導入・促し」が増加傾向にあったが現行では減少し、「用語や事実を説明するための文章」と「学習内容」に関する記述が増加している(図5)。

例えば、小学校の「清掃」の学習では、1961年発行の教科書ではT、K社ともに「そうじのしかた」として身じたくから「はたく」、「はく」、「ふく」といった清掃方法、「あとしまつ」、掃除用具の修理や製作について文章で説明され、図はK社では「そうじ用具」と「ほうきの使い方」の2つのみである。1971年発行以降の教科書では、汚れの種類や手順・清掃方法などプロセスの説明が図表にまとめられるようになり、文章は、清掃の必要性や、清掃方法を考える時のポイントなど、授業でおさえておきたい内容や児童に考えさせたい内容に絞って記述されるようになった。図1に示したように「しかた」から「工夫」へと指導内容が変化したことと関連している。

中学校の教科書では、小学校同様に扱う内容が減少したことが文章量減少の最大の要因である。また、か

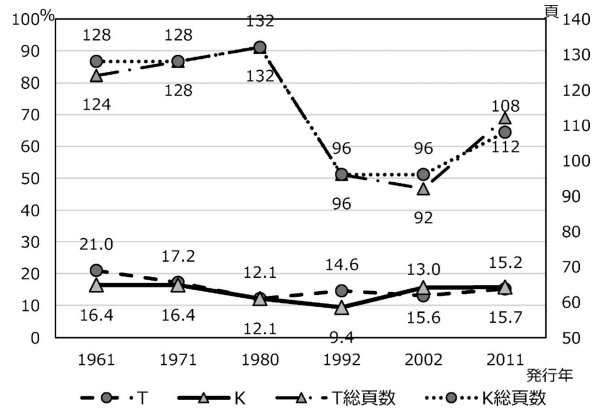


図2 教科書に占める住居領域関連頁の割合(小学校)

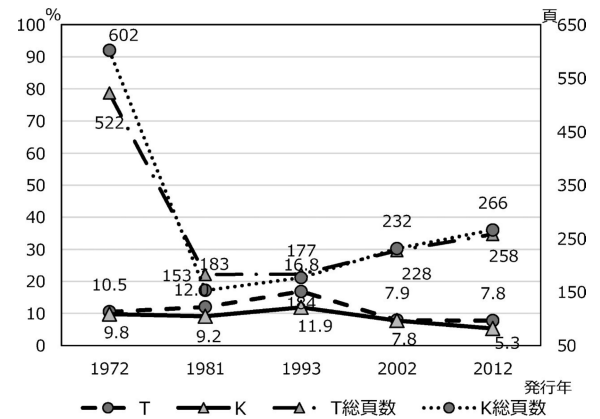


図3 教科書に占める住居領域関連頁の割合(中学校)

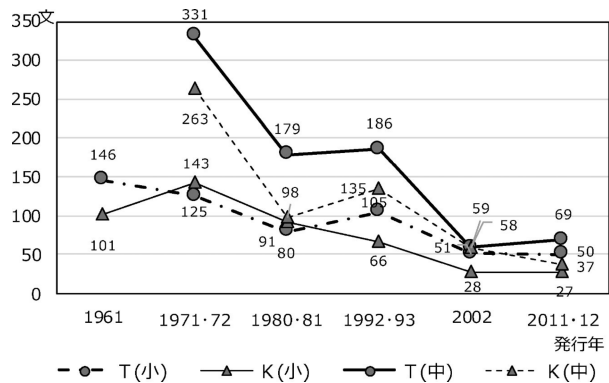


図4 教科書本文の文章量の変化

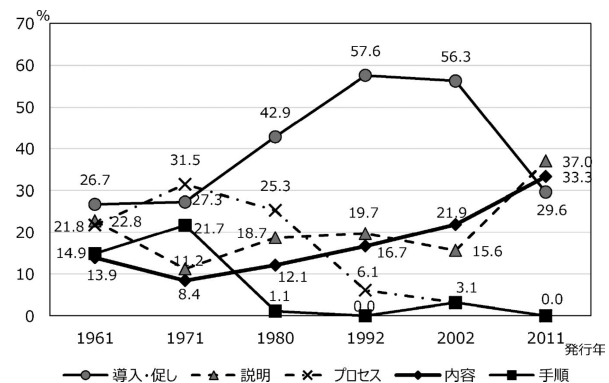


図5 小学校K社教科書の文章構成

つては清掃や室内環境など小学校の指導内容との重なりがみられたが、「小学校では、採光や暑さ・寒さなどの室内温度の調節、通風や換気について学習」し、中学校では「それに加え、湿度や騒音対策などについて学習」(T社：2012発行)すると述べられているように学習内容が整理され、小学校との重複がなくなったことも文章量の減少の要因としてあげられる。

小・中学校ともに出版社で文章量に差がみられ、現行の指導要領に基づく2011・12年発行でみると小・中学校ともにT社はK社の約2倍の文章量となっている。

### (3)内容構成の変化

文章を内容項目別に分類し、住居領域の総文章量に占める割合を算出して内容の比重の違いについてみた(表3、表4)。その際、いずれにも分類できない「導入・促し」や呼びかけ的文章は省いた。内容項目は、既往研究等<sup>14),15)</sup>を参考に、A：住居の機能、B：住生活・住文化、C：住計画(設計・製図含)、D：住居の維持管理、E：室内環境・設備、F：インテリア(家具、室内の美化)、G：地域生活・地域社会、H：生活環境・資源、I：住居の安全、J：製作の10項目とした(以下、A～Jで表す)。

小学校では、継続して扱われているD、Eの比重が高く、現行の教科書ではDの項目の比重がもっとも高い(表3)。現行の指導要領では、この2項目が指導すべき内容となっているが、他の項目が指導要領に示されている年度においても、D、Eに割られる割合が突出して高く、小学校の住居領域学習の主軸である。

中学校は、小学校に比べて重点の置かれ方の変化が大きい(表4)。中学校で何を指導すべきか、定まらなかつたかと想像される。1969年の指導要領改訂後の教科書(1972年発行)では、CとJの比重が高く、作図や製作の説明が主だった。その後、Jが消失し、Eが1977年の指導要領改訂から現行に至るまで扱われている(教科書は1981年発行以降)。その割合は教科書間で違いがみられ、K社は3割前後で推移し、比重が最も高くかけられているが、T社は約10%～30%の間で増減がみられる。T社は、EよりもB、あるいはIの方に比重を高くおいた構成で、2012年発行ではIの比重が最も高くなっている。Cが消失した後、入れ替わりにAが入ったが、記述量は10%前後と少ない。現行の指導要領では、A、B、E、Iが扱われることになっており、AとB、EとIが一体的扱いであるが、教科書のこの2組の割合をみると、2社ともEとIを合わせた割合が5割を超え、中学校における学習の中心となっていることが分かる。2002年発行の中学校教科書では「清掃」に関する記述がみられ、Dに分類した。これは衛生的な室内環境の整備として「清掃」が取り上げられているためである。「室内環境」という文言は、1977年指導要領改訂以降みられ、改訂年度により指導

表3 教科書文章の内容量の変化(小学校)

内容	発行 者	発行年 (%)					
		1961	1971	1980	1992	2002	2011
A 住居の機能	T		1.6	7.5	2.9		
	K	2.0	0.7	4.4	1.5	6.3	3.7
B 住生活・住文化	T	0.7	3.2		1.9		4.0
	K	1.0	0.7	1.1	3.0	3.1	3.7
C 住計画	T	4.8	8.0				
	K	1.0					
D 住居の維持管理	T	50.0	32.8	30.0	28.6	46.8	50.0
	K	51.5	35.7	27.5	22.7	50.0	51.9
E 室内環境	T	30.8	37.6	52.5	37.1	24.2	44.0
	K	30.7	46.9	54.9	45.5	3.1	29.6
F インテリア (美化・装飾)	T	4.8	8.8 (製作)				
	K	5.0	6.29				
G 地域生活	T			5.0	4.8		
	K			4.4	4.5	3.1	
H 生活環境・資源	T			5.0	22.9		6.0
	K				15.2		11.1
I 住居の安全	T	6.8	4.8				
	K	6.9	4.2				
総文章数	T	146	125	80	105	62	50
	K	101	143	91	66	32	27

※網掛けは学習指導要領に記載のない内容。

表4 教科書文章の内容量の変化(中学校)

内容	発行 者	発行年 (%)				
		1972	1981	1993	2002	2012
A 住居の機能	T	1.8	3.4	3.4	6.8	7.2
	K		4.1	1.2	8.6	13.5
B 住生活・住文化	T	2.1	5.0	28.0	50.8	23.2
	K	4.6	8.2	6.1	32.8	18.9
C 住計画(製図含む)	T	37.5	32.4	10.1		
	K	24.0	28.6	18.9		
D 住居の維持管理	T		6.7	(10.1)	6.8	
	K		5.1	(17.7)	10.3	
E 室内環境・設備	T		28.5	14.5	8.5	18.8
	K		35.7	28.0	31.0	32.4
F インテリア (美化・装飾)	T	8.5		6.8		2.9
	K	7.2		3.0		
G 地域生活	T		1.7	4.3	1.7	1.4
	K	0.4		2.4		
H 生活環境・資源	T		15.1	11.6	1.7	2.9
	K		10.2	15.9		
I 住居の安全	T			6.8	20.3	36.2
	K		2.0	5.5	13.8	29.7
J 製作	T	44.7				
	K	62.7				
総文章数	T	331	179	207	59	69
	K	263	98	164	58	37

※網掛けは学習指導要領に記載のない内容。

※1993年D項目は別領域で掲載されている文章のためカッコ付きとした

内容が異なっているが、指導要領解説を読まないとならない場合がある。1989年改訂以降は、「室内環境の整備」に住宅内事故や災害への備えが含まれ、「室内環境」が様々な要素を含む便宜的語句として使用されている。

表中の網掛けは、指導要領には記載されていない内容で、教科書の中で割合としては少ないが記述があることが分かる。特に、「住居の機能」については、小・中学校ともに指導要領の記載の有無に関わらず、教科書では継続して記載がある。例えば、小学校で室内環

境の学習(すずしい住まい方)の冒頭に、住まいには風雨・寒暑を防ぐはたらきがあると記述されている(K社:2002、2011発行)。住居について学ぶ上で、「住居の機能」は必要な基本知識として捉えられていると考えられる。

#### (4)教科書間の比較

小学校では、1968年改訂以降の指導要領で、「清掃」と「整理・整とん」が一体的扱いとされているが、K社は2002年発行以降「清掃」と「整理・整とん」は別々の題材とし、「整理・整とん」が第5学年、「清掃」は第6学年で学ぶように配置されている。「整理」と「整とん」は、区別なく「整理・整とん」で使用されてきたが、2011年発行のT社はこれらを区別して扱っている。また、「整理」をする際、T社は「使うかどうか」、K社は「必要かどうか」を物の分類の基準としている。そして、K社は「整理・整とん」と不用品の活用やごみ処理の方法の学習と関連づけ、T社は「整とん」と「清掃」そして「エコ生活」(不用品の活用)を関連づけて学ぶようにしている。「清掃」の手順は、T社は大きなごみから細かいごみ、ふきそうじ、といった清掃方法が示されているが、K社は汚れを調べ、汚れに合った清掃方法を考え実行する、という「清掃」の企画からの流れを示し、「手順」の捉え方が異なっている。

夏と冬と住まい方は、1989年の指導要領まで第6学年で扱われることになっていたが、2011年発行教科書では衣生活と関連させて両社ともに夏・冬別々の配置となっている。T社は第6学年で夏→冬の順で、K社では冬の住まい方を第5学年で、夏の住まい方は第6学年で学ぶよう配置され、学習順・学年が出版社で異なっている。住まい方では、両社とも自然の力を活用し、エネルギー消費を抑えた住まい方の工夫を求めている。「環境」の捉え方が、かつての都市化による生活環境の汚染から、限りある資源の有効活用へと変化していったことで、例えば冷房の使用では、健康への影響の記述がなくなりエネルギーを無駄にしない「エコ」な生活の工夫が示されるようになった。

中学校の教科書では、領域のまとまりで配置されている。指導要領の改訂ごとに扱われる内容が変化しているが、いずれの教科書でも「住居の機能」が住居領域の冒頭に置かれ、導入的な位置づけとなっている。前述したように1989年の指導要領改訂以降、「住まい方」が指導内容の主軸になり、住居のハードとソフトの両面の学習からソフト重視へと変化し、「建物としての家をさす場合は、住宅(ハウスhouse)と呼び、生活をふくめた意味では、住まい(ホームhome)と呼ぶ。」(K:1992年発行)といった記述もみられなくなった。

小学校との重複がなくなった2012年発行の教科書を見ると、両社とも「住居の機能」、「家族と住まい(住生

活)」、「住居の安全」、「室内環境」の順で学習するように配置されている。しかし、T社は起居様式を「住居の機能」の題材の中で気候風土と関連付けて説明しているが、K社では「住生活」で家族のライフスタイルと関連付けて取り上げている。また、住まいの空間がT社では「家族と住まい」で、K社では「住居の機能」で示されているという違いがある。「家族によって住まい方が異なる」ことを、T社では空間の組み合わせで、K社では起居様式で考えさせようとしている。T社では、欄外に食寝分離と就寝分離の説明があるが、K社では触れられていない。「家族と住まい」で描かれている住宅の鳥瞰図が、K社の図は居住面積水準以下ではないかと思われる狭さで、「よりよい生活」を目指す学習としては問題が残る。

「住居の安全」では、住宅内事故と災害への備えが扱われている。住宅内事故について、K社では高齢者・幼児の身体・行動の特徴と住まいの安全対策を図で示し、住宅内事故が起こる原因と予防策を関連付た学習が意図されている。一方、T社は、「事故の原因はさまざま」と具体的には示さず、事故予防についてバリアフリーという言葉とともにいくつかの例を文章で示し、予防策に重点が置かれている。T社は、単独で災害への備えの学習目標は立てていないが、K社は家庭内事故とは別の学習目標を立てている。両社とも自然災害や地震対策が主であるが、T社は火災対策を取り上げ、火災報知器の設置義務が定められている消防法を欄外に掲載している。また、自然災害の被害には住宅の立地も関係することをT社のみが触れている。

「室内環境」では、T社が空気環境と音環境を合わせての学習になっているが、K社はそれぞれに学習目標を立てられ、化学物質の種類やダニの生育条件、シックハウス症候群の説明、騒音レベル、騒音の身体的影響などが資料として多く示されている。

T社には、住居領域学習の最後に、小学校の学びを振り返り、よりよく住まうための工夫を考える題材が設定され、「家の周囲も自分の住まいと考える」家の外への視点も養おうとしている。

#### 4. まとめと考察

住居領域における指導内容の明確化に向けた検討の基礎的資料とすることを目的に、指導要領および教科書の分析を行った。その結果を以下に要約する。

①1958年から2008年までの指導要領に示されている内容の変遷を整理し、小学校と中学校で扱われる内容が徐々に縮小・整理され、現行では小・中の重複がなくなったことが把握できた。小・中の系統的学習を明確にしようとした意図によるものと考えられる。

②教科書における住居領域の割合は、小学校では15%前後、中学校では7%前後で推移し、教科書間の差は小さい。住居領域は、他の領域に比べ教科書に占め

る頁数の割合が低い。

③教科書の文章量は、小・中学校ともに減少傾向にある。その主な要因は、扱う内容が減少したこと、指導方法が変化することで仕方や作業の手順などの文章が減ったこと、図表が増えたなどがあげられる。また、現行の教科書では文章量に出版社間で約2倍の差がみられた。

④教科書の内容を10項目に分類し、これらの文章量から内容による比重のかけられ方の変化をみた。小学校では、分析対象期間すべてで「住居の維持管理」、「室内環境」の比重が高い。中学校では、「住計画」から「室内環境」、「住生活・住文化」そして「住居の安全」に比重のかけられ方が変化した。指導要領では並列扱いの内容が、教科書では偏りがみられ、教科書によってどの内容に比重をおいているかも異なっている。また、指導要領の記載の有無に関わらず、「住居の機能」が小・中学校で継続して示されていることも分かった。

⑤同じ題材でも、教科書によって解釈や学習の関連付けが異なる場合があることが明らかになった。実際の授業段階では、使用する教科書によって指導内容が異なることが考えられる。

今後は、指導書、及び指導要領解説も分析に加え、住居領域の学習で目指されてきた内容を明確にし、住居領域で指導すべき内容についての検討を進めていきたい。

また、家庭科では学習を通し、児童・生徒が日々の生活の中で実践していくことが目指されている。現行の指導要領では、小・中学校ともに「住まい方の工夫」ができるようになることが目指されているが、工夫するためには原理の理解が必要<sup>9)</sup>と指摘されている。家庭科では活動を通し児童・生徒が能動的に学ぶ方法が取られているが、その活動が原理の理解を基にしたものである必要がある。住居領域では、活動が導入しにくいという課題があり、家庭での調べ活動が多用される傾向がある。原理の理解につながる教材についての検討も今後の課題である。

#### 注

- 1) 学習指導要領の趣旨や内容は、「指導書」や「解説書」で解説されているが、本研究ではそれらを資料としておらず、学習指導要領の内容のみを分析対象とした。
- 2) 本論で使用した教科書については、参考文献欄に書くべきところであるが、表2で代替する。
- 3) 1996年に実施された12の道府県対象の履修状況の調査では、「住居」を実施しているのは28%と非常に低い値だった(参考文献12, pp.42-43参照)。
- 4) 「清掃法」において、「大掃除の実施」が定められている。
- 5) 「消費動向調査」(内閣府)によると、じゅうたん、応接セットが昭和40年代頃から普及し始め、昭和57年(1982年)にじ

ゅうたんが73%、応接セットが41%とピークを迎えている(文献16参照)。

- 6) 関川は、「用語や事実を説明するための文章」(例「身の回りの物を見直し、使うかどうかを考えて必要な物だけにするのを整理といいます」)、また「プロセスや構造を説明するための文章」(例「置き場所は、使い道、使う回数、大きさや形などによって決めます」)を「情動的記述」と定義している(文献8参照)。これに加え、学習に入るにあたり意識を高める文章や「～しましょう」と実践を促す文章を「導入・促し」、学習内容に関する文章を「学習内容」、製作や作業などの手順を述べたものを「作業等の手順の説明」とした。

#### 参考・引用文献

- 1) 早川和男：居住福祉、岩波新書、1997.10
- 2) 榊原典子：第3章 第5節「快適な住まい」の学習、加地芳子、大塚真理子編著、初等家庭科教育法、ミネルヴァ書房、pp.151-152、2011.4
- 3) 正岡さち他3名：島根県の小学校家庭科における住教育の実態と課題、島根大学教育学部紀要(教育科学)第46巻、pp.53-60、2012.12
- 4) 小澤紀美子：小・中・高までの建築・住教育の現状と課題、建築雑誌110(1378)、p.31、1995.5
- 5) 速水多佳子、関川千尋：学校教育における住居領域の教育システムの有効性について、日本家政学会誌51(4)、pp.317-330、2000.
- 6) 田中恒子：学校教育における「住」教育の現状と課題、西山卯三編著、住居学ノート、勁草書房、pp.279-345、1977
- 7) 宮崎陽子、多治見左近：家庭科住居領域における学習内容の構造に関する試行的研究、日本建築学会計画系論文集77(674)、pp.873-880、2012.4
- 8) 関川華、小橋花奈子：家庭科住居領域における学習内容の構成とその体系的再編に関する研究、日本建築学会計画系論文集80(710)、pp.991-998、2015.4
- 9) 速見多佳子、西村睦美：家庭科教科書における住居領域に関する記述内容の分析と考察、鳴門教育大学研究紀要、第31巻、pp.308-320、2016.3
- 10) 末川和代、天野晴子：中学校家庭科の教科書記述内容の変遷からみる家庭科防災教育に関する分析の一研究、日本家庭科教育学会誌60(1)、2017.5
- 11) 川崎裕子、高橋公子：学校教育における住居領域学習の変遷、日本建築学会関東支部研究報告集計画系(52)、pp.181-184、1981.7
- 12) 日本家庭科教育学会編：家庭科教育50年—新たな軌跡に向けて—、建帛社、2000.9
- 13) 国立教育政策研究所：学習指導要領データベース(最新訂正日：2014年12月26日) <https://www.nier.go.jp/guideline/>、(最終閲覧日：2017年9月8日)
- 14) 亀崎美苗、河村美穂：家庭科教科書における住生活領域の構成とその課題、日本家庭科教育学会誌56(3)、pp.141-151、2013.11
- 15) 扇田信：住居学について考える、西山卯三編著、住居学ノート、勁草書房、pp.195-241、1977
- 16) 内閣府：統計表一覧 消費動向調査、主要耐久消費財等の普及率(平成16年(2004年)3月で調査終了した品目)、<http://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/shouhi/shouhi.html#taikyuu>(最終閲覧日：2017年9月8日)

